

令和4年度

**むつ市下水道事業会計
決算審査意見書**

むつ市監査委員

む 監 査 第 1 6 号
令和 5 年 8 月 1 6 日

むつ市長 山 本 知 也 様

むつ市監査委員 齊 藤 秀 人
むつ市監査委員 佐々木 肇

令和 4 年度むつ市下水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された令和 4 年度むつ市下水道事業会計の決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

むつ市下水道事業会計決算審査意見書

1	審査の対象	7
2	審査の期間	7
3	審査の方法	7
4	審査の結果	7
5	審査意見	8

むつ市下水道事業会計決算審査概要

1	予算執行状況	11
2	経営状況	14
3	建設改良費の概要	18
4	財政状態	19

資 料	21
-----	----

凡 例

- 1 金額は、原則として円単位とした。
- 2 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 構成比率は、合計が100.0となるよう一部調整した。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「△」 負数

「0.0」 該当数字があるが、表示単位未満のもの（零を含む。）

「－」 該当数字のないもの又は算出不能のもの

令和4年度むつ市下水道事業会計決算審査意見書

1 審査の対象

令和4年度むつ市下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和5年6月21日から令和5年8月15日まで

3 審査の方法

審査に当たっては、「むつ市監査基準」に準拠し、下水道事業の経営が経済性を発揮するとともに、公共の福祉の増進に努めているかに主眼をおき、提出された決算報告書、財務諸表及びその他の付属書類が、地方公営企業法及びその他の関係法令に準拠して適切に処理されているか調査し、併せて、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかについて審査した。

4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及びその他の付属書類は、地方公営企業法及びその他の関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

5 審査意見

令和4年度下水道事業会計決算は収益的収入及び支出では、地方税及び地方消費税を含んだ決算額で、下水道事業収益は1,090,657,447円、下水道事業費用は969,156,525円となっている。

税抜き決算額では、下水道事業収益は1,041,516,425円で、令和3年度と比較して18,933,112円(1.9%)の増加、下水道事業費用は955,987,163円で、令和3年度と比較して11,663,242円(1.2%)の減少となっている。

この結果、純利益は85,529,262円で、令和3年度より30,596,354円(55.7%)の増加となっている。

経営の概況については、下水道事業収益では、主に下水道使用料が3,275,769円(2.6%)、一般会計補助金が182,044,000円(皆増)の増加となり、一般会計負担金が46,423,776円(11.3%)、長期前受金戻入が120,064,482円(24.8%)の減少となっている。

下水道事業費用では、主に委託料、動力費などの処理場費が18,866,255円(14.3%)増加し、減価償却費が23,590,374円(3.8%)、支払利息、控除対象外消費税の雑支出の営業外費用が17,206,013円(12.2%)の減少となっている。

資本的収入及び支出では、消費税及び地方消費税を含んだ決算額で、資本的収入は1,287,464,311円、資本的支出は1,502,186,754円となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額352,422,443円は、令和4年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額34,768,579円、減債積立金57,011,660円、過年度損益勘定留保資金64,035,627円及び令和4年度損益勘定留保資金196,606,577円で補填している。

資本的収入は、令和3年度と比較して企業債が72,100,000円(8.4%)、国庫補助金が161,436,000円(34.8%)、一般会計負担金が136,321,554円(46.5%)の減少、受益者負担金及び分担金が4,945,400円(17.2%)、工事負担金が4,365,511円(皆増)の増加となっている。

資本的支出は、主に令和3年度と比較して建設改良費が351,102,387円(31.8%)の減少、企業債償還金が12,785,355円(1.7%)の増加となっている。

業務の概況については、令和4年度処理水量が872,682 m³、令和3年度と比較して12,323 m³ (1.4%)の増加、料金徴収の対象となった水量を示す年間有収水量が784,952 m³、令和3年度と比較して16,724 m³ (2.2%)の増加となり、有収率は89.9%となり、令和3年度と比較して0.7ポイント上昇している。

下水道の接続人口については6,087人で、令和3年度と比較して187人(3.2%)増加している。地区別での接続人口は、むつ地区が2,333人となり令和3年度と比較して222人(10.5%)、大畑地区が1,444人となり令和3年度と比較して16人(1.1%)、脇野沢地区が534人となり令和3年度と比較して3人(0.6%)増加している。一方で、川内地区が1,651人となり令和3年度と比較して53人(10.5%)、漁集地区が125人となり令和3年度と比較して1人(0.8%)減少している。

接続棟数を処理区域内棟数で除して算出される下水道全体の接続率は43.1%となっている。地区別での接続率は、むつ地区が31.7%、川内地区が64.9%、大畑地区が35.6%、脇野沢地区が63.7%、漁集地区が72.7%となっている。

建設改良工事の概況については、下水道整備事業として、むつ地区において、開削工法が取れない場合に路面を開削せずに下水管布設を行う管渠工事5件、管渠工事に伴う舗装本復旧工事3件及び令和2年度からむつ地区での処理水量の増加に対応するため、むつ下水浄化センターの増設に係る建設工事を実施している。

改築更新工事として、むつ下水浄化センター電気設備工事、川内浄化センター電気計装設備等の更新工事を行っている。

この下水道整備事業及び改築更新事業費は、半導体不足による設備の納入に日数を要することから、翌年度へ470,310,000円を繰り越ししている。

一般会計予算における合併式浄化槽整備事業の概況については、単独処理浄化槽や汲取式トイレを合併式処理浄化槽へ設置替えする一般家庭に対して、工事費用の一部を補助する事業である。

歳入は、国庫補助金が1,437,000円、県支出金が1,306,000円で、合計2,743,000円となっている。

歳出は、事業費として、一般家庭への合併式処理浄化槽設置替補助金が21

件 7,837,000 円で、事務費として、浄化槽推進協議会費及び負担金が 18,200 円、需用費が 9,966 円で、合計 7,865,166 円となっている。

下水道の普及率の上昇に伴い使用料収益が少しずつ増加してきてはいるものの、むつ地区における下水道への接続率の向上が、今後の経営の安定を大きく左右することから、社会資本総合整備計画書（水の安全・安心基盤整備計画）に基づき、下水浄化センター施設内設備の予防保全型の維持管理に努め、下水道整備区域外においては、公共用水域の水質改善、公衆衛生の向上に資する合併式浄化槽設置に関する補助金を市民に活用していただくことにより、衛生的で快適な居住環境が形成されることを望む。

令和4年度むつ市下水道事業会計決算審査概要

1 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 増 減 額	執 行 率
下 水 道 事 業 収 益		1,104,031,000	1,090,657,447	△ 13,373,553	98.8
内 訳	営 業 収 益	145,025,000	145,113,642	88,642	100.1
	営 業 外 収 益	959,006,000	945,451,387	△ 13,554,613	98.6
	特 別 利 益	0	92,418	92,418	-

支 出

(単位：円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
下 水 道 事 業 費 用		1,020,610,000	969,156,525	51,453,475	95.0
内 訳	営 業 費 用	869,664,000	848,735,716	20,928,284	97.6
	営 業 外 費 用	150,917,000	120,392,270	30,524,730	79.8
	特 別 損 失	29,000	28,539	461	98.4

収益的収入の決算額は 1,090,657,447 円で、予算額に対する執行率は 98.8%となっている。

このうち、営業収益は 145,113,642 円で執行率 100.1%、営業外収益は 945,451,387 円で執行率 98.6%、特別利益は 92,418 円である。

収益的支出の決算額は 969,156,525 円で、予算額に対する執行率は 95.0%となっている。

このうち、営業費用は 848,735,716 円で執行率 97.6%、営業外費用は 120,392,270 円で執行率 79.8%、特別損失は 28,539 円で執行率 98.4%である。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減額	執 行 率	
資 本 的 収 入	1,735,626,000	1,287,464,311	△ 448,161,689	74.2	
内 訳	企 業 債	966,000,000	790,500,000	△ 175,500,000	81.8
	国 庫 補 助 金	512,942,000	301,822,000	△ 211,120,000	58.8
	一 般 会 計 負 担 金	222,101,000	157,015,000	△ 65,086,000	70.7
	受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	32,083,000	33,761,800	1,678,800	105.2
	工 事 負 担 金	2,500,000	4,365,511	1,865,511	174.6

支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
資 本 的 支 出	2,033,306,000	1,502,186,754	470,310,000	60,809,246	73.9	
内 訳	建 設 改 良 費	1,283,047,000	751,929,363	470,310,000	60,807,637	58.6
	企 業 債 償 還 金	750,259,000	750,257,391	0	1,609	100.0

(注) 「(1)収益的収入及び支出」及び「(2)資本的収入及び支出」の決算額は、消費税込みの額である。

資本的収入の決算額は 1,287,464,311 円で、予算額に対する執行率は 74.2%となっている。

このうち、企業債は 790,500,000 円で、その内訳は、下水道整備事業、改築更新事業に係る建設改良企業債が 567,500,000 円及び資本費平準化に係る準建設改良企業債が 223,000,000 円となっている。

国庫補助金 301,822,000 円は、下水道整備事業費に 293,572,000 円、改築更新事業費に 8,250,000 円をそれぞれ充当している。

一般会計負担金 157,015,000 円は、下水道整備事務費に 685,886 円、企業債償還金に 142,672,637 円、下水道整備事業費に 13,656,477 円をそれぞれ充当している。

受益者負担金及び分担金 33,761,800 円は、企業債償還金に充当している。

工事負担金 4,365,511 円は、改築更新事業費に充当している。

一方、資本的支出の決算額は 1,502,186,754 円で、予算額に対する執行率は 73.9%と

なっている。

このうち、建設改良費は 751,929,363 円で、その内訳は、下水道整備事業費が 729,456,363 円、改築更新事業費が 22,077,000 円のほか、営業設備費として 396,000 円を支出している。

企業債償還金は 750,257,391 円で、企業債の元金償還に支出したものである。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 352,422,443 円は、令和 4 年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 34,768,579 円、減債積立金 57,011,660 円、過年度損益勘定留保資金 64,035,627 円及び令和 4 年度損益勘定留保資金 196,606,577 円で補填している。

2 経営状況

(1) 経営成績

下水道事業収益	1,041,516,425円
下水道事業費用	955,987,163円
差引額	85,529,262円

令和4年度の経営成績は85,529,262円の純利益を生じた決算となっている。

(単位：円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	前年度比較		
			金額	増減率	
下水道事業収益(A)	1,041,516,425	1,022,583,313	18,933,112	1.9	
内訳	営業収益	131,977,978	128,528,609	3,449,369	2.7
	営業外収益	909,454,430	893,846,888	15,607,542	1.7
	特別利益	84,017	207,816	△123,799	△59.6
下水道事業費用(B)	955,987,163	967,650,405	△11,663,242	△1.2	
内訳	営業費用	831,663,106	825,364,859	6,298,247	0.8
	営業外費用	124,298,113	141,504,126	△17,206,013	△12.2
	特別損失	25,944	781,420	△755,476	△96.7
差引額(A) - (B)	85,529,262	54,932,908	30,596,354	55.7	

ア 下水道事業収益

令和4年度の下水道事業収益は1,041,516,425円となっている。

(7) 営業収益

営業収益は131,977,978円で、内訳として下水道使用料が131,447,878円、その他営業収益が530,100円となっている。（「資料1」参照）

(イ) 営業外収益

営業外収益は909,454,430円で、内訳として補助金が182,044,000円、負担金が362,956,000円、長期前受金戻入が364,391,552円、雑収益が62,878円となってい

る。（「資料1」参照）

(ウ) 特別利益

特別利益は 84,017 円で、これは、地方公営企業法適用前分の下水道使用料収入である。（「資料1」参照）

イ 下水道事業費用

令和4年度の下水道事業費用は 955,987,163 円となっている。

(ア) 営業費用

営業費用は 831,663,106 円で、内訳として管渠費が 13,555,881 円、処理場費が 150,726,427 円、業務費が 11,684,455 円、総係費が 48,780,219 円、減価償却費が 603,042,052 円、資産減耗費が 3,874,072 円となっている。（「資料1」参照）

(イ) 営業外費用

営業外費用は 124,298,113 円で、内訳として企業債利息及び他会計借入利息の支払利息が 117,999,977 円、控除対象外消費税等の雑支出が 6,298,136 円である。（「資料1」参照）

(ウ) 特別損失

特別損失は 25,944 円で、これは、過年度損益修正損である。

（「資料1」参照）

(2) 業務実績

ア 整備実績・普及状況

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増 減 率
全 体 計 画 面 積 A (ha)	1,749.5	1,749.5	0	0.0
整 備 面 積 B (ha)	562.3	554.7	7.6	1.4
整 備 率 B / A × 100 (%)	32.1	31.7	0.4	1.4
行 政 区 域 内 人 口 C (人)	53,325	54,364	△ 1,039	△ 1.9
処 理 区 域 内 人 口 D (人)	12,000	11,866	134	1.1
普 及 率 D / C × 100 (%)	22.5	21.8	0.7	3.2
下 水 道 接 続 人 口 E (人)	6,087	5,900	187	3.2
下 水 道 水 洗 化 率 E / D × 100 (%)	50.7	49.7	1.0	2.0
処 理 水 量 F (m ³)	872,682	860,359	12,323	1.4
有 収 水 量 G (m ³)	784,952	768,228	16,724	2.2
有 収 率 G / F × 100 (%)	89.9	89.3	0.6	0.7

全体計画面積が1,749.5haに対し、整備面積は562.3haで、令和3年度と比較して7.6ha(1.4%)の増加、整備率は32.1%となっている。

行政区域内人口は53,325人に対し、処理区域内人口は12,000人、普及率22.5%であり、令和3年度と比較して普及率は0.7ポイントの上昇している。

下水道接続人口は6,087人で、令和3年度と比較して187人(3.2%)の増加となっている。

年間処理水量は872,682 m³で、令和3年度と比較して12,323 m³(1.4%)の増加となっている。

年間有収水量は784,952 m³で、令和3年度と比較して16,724 m³(2.2%)の増加となっている。

また、有収率(年間給水量に対する年間有収水量の割合)は89.9%で、令和3年度と比較して0.7ポイント上昇している。

イ 下水道使用料

区 分 用 途	基本使用料		従量使用料
	水量	使用料	10 m ³ を超える 1 m ³ 当たり
一般用	10m ³ まで	1,160円	184円
公衆浴場、水泳プール用			30円

下水道使用料 = (基本使用料 + 従量使用料) + 消費税額

※ 1円未満は切り捨て

○下水道使用料の改定

川内・大畑・脇野沢地区の下水道使用料は平成29年6月から経過措置を講じ、令和元年6月分より旧むつ市の使用料へ統一した。

3 建設改良費の概要

区 分	令和4年度		令和3年度	
	施 工 内 容	工 事 費 (円)	施 工 内 容	工 事 費 (円)
下 水 道 整 備 事 業	○ 工事費 ○ 設計、調査費等 ○ 委託料 ○ 事務費	729,456,363	○ 工事費 ○ 設計、調査費等 ○ 委託料 ○ 事務費	1,058,997,050
改 築 更 新 事 業	○ 工事費 ○ 設計、調査費等	22,077,000	○ 工事費	43,153,000
営 業 設 備 費	○ 機械器具購入費	396,000	○ 機械器具購入費	881,700
建 設 改 良 費	計	751,929,363	計	1,103,031,750

(注) 消費税込みの額である。

建設改良費は751,929,363円で、その内訳は、下水道整備事業費が729,456,363円、改築更新事業費が22,077,000円、営業設備費が396,000円となっている。

4 財政状態

資産、負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増 減 率
資 産	19,767,770,537	19,507,671,837	260,098,700	1.3
負 債	18,795,815,830	18,621,246,392	174,569,438	0.9
資 本	971,954,707	886,425,445	85,529,262	9.6

(1) 資 産

資産の令和4年度末現在高は 19,767,770,537 円で、令和3年度と比較して 260,098,700 円 (1.3%) の増加となっている。

その内訳は、固定資産が 19,485,634,635 円 (資産に対する構成割合 98.6%)、流動資産が 282,135,902 円 (同割合 1.4%) である。

ア 固定資産

固定資産の内訳は、土地が 571,098,962 円、建物が 3,599,893,425 円、構築物が 14,030,660,037 円、機械及び装置が 393,339,493 円、工具器械備品が 3,125,745 円、車両運搬具が 1,621,600 円、建設仮勘定が 885,895,373 円である。

(「資料2」参照)

イ 流動資産

流動資産の内訳は、現金・預金が 221,785,827 円、未収金が 61,159,075 円、貸倒引当金が△809,000 円である。(「資料2」参照)

(2) 負 債

負債の令和4年度末現在高は 18,795,815,830 円で、令和3年度と比較して 174,569,438 円 (0.9%) の増加となっている。

その内訳は、固定負債が 8,944,338,496 円 (負債資本に対する構成割合 45.2%)、流動負債が 785,991,508 円 (同割合 4.0%) 及び繰延収益が 9,065,485,826 円 (同割合 45.9%) である。(「資料2」参照)

ア 固定負債

固定負債は、全額、企業債である。

イ 流動負債

流動負債の内訳は、企業債が 758,358,492 円、未払金が 22,251,159 円、引当金が 5,381,857 円である。（「資料 2」参照）

ウ 繰延収益

繰延収益の内訳は、長期前受金が10,537,201,703円、収益化累計額が△1,471,715,877円である。（「資料 2」参照）

(3) 資 本

資本の令和 4 年度末現在高は 971,954,707 円で、令和 3 年度末と比較して 85,529,262 円（9.6%）の増加となっている。

その内訳は、資本金が 458,075,538 円（負債資本に対する構成割合 2.3%）及び剰余金が 513,879,169 円（同割合 2.6%）である。（「資料 2」参照）

ア 資本金

資本金は、固有資本金が 410,391,836 円、組入資本金が 47,683,702 円である。

イ 剰余金

剰余金の内訳は、資本剰余金が 371,338,247 円、利益剰余金が 142,540,922 円である。（「資料 2」参照）

資料目次

資料 1	收益的収支表	22
資料 2	貸借対照表比較表	23

資料 1

下水道事業会計収益の収支表〔税抜〕

(単位：円、%)

科 目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率	
収 入	1 営 業 収 益 a	131,977,978	12.8	128,528,609	12.4	3,449,369	2.7
	下 水 道 使 用 料	131,447,878	12.6	128,172,109	12.5	3,275,769	2.6
	受 託 工 事 収 益	0	0.0	0	0.0	0	—
	そ の 他 営 業 収 益	530,100	0.2	356,500	△ 0.1	173,600	48.7
	2 営 業 外 収 益	909,454,430	87.3	893,846,888	87.4	15,607,542	1.7
	受 取 利 息	0	0.0	0	0.0	0	—
	補 助 金	182,044,000	17.5	0	0.0	182,044,000	皆増
	負 担 金	362,956,000	34.8	409,379,776	40.0	△ 46,423,776	△ 11.3
	長 期 前 受 金 戻 入	364,391,552	35.0	484,456,034	47.4	△ 120,064,482	△ 24.8
	雑 収 益	62,878	0.0	11,078	0.0	51,800	467.6
	3 特 別 利 益	84,017	0.0	207,816	0.0	△ 123,799	△ 59.6
	固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	0	0.0	0	—
	過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	0	0.0	0	—
そ の 他 特 別 利 益	84,017	0.0	207,816	0.0	△ 123,799	△ 59.6	
収 入 計 (A)	1,041,516,425	100.1	1,022,583,313	99.8	18,933,112	1.9	
支 出	1 営 業 費 用	831,663,106	87.0	825,364,859	85.4	6,298,247	0.8
	管 渠 費	13,555,881	1.4	11,168,955	1.3	2,386,926	21.4
	処 理 場 費	150,726,427	15.8	131,860,172	13.6	18,866,255	14.3
	業 務 費	11,684,455	1.2	7,885,571	0.8	3,798,884	48.2
	総 係 費	48,780,219	5.1	47,631,599	4.9	1,148,620	2.4
	減 価 償 却 費	603,042,052	63.1	626,632,426	64.8	△ 23,590,374	△ 3.8
	資 産 減 耗 費	3,874,072	0.4	186,136	0.0	3,687,936	1,981.3
	そ の 他 営 業 費 用	0	0.0	0	0.0	0	—
	2 営 業 外 費 用	124,298,113	13.0	141,504,126	14.5	△ 17,206,013	△ 12.2
	支 払 利 息	117,999,977	12.3	121,404,092	12.4	△ 3,404,115	△ 2.8
	雑 支 出	6,298,136	0.7	20,100,034	2.1	△ 13,801,898	△ 68.7
	3 特 別 損 失	25,944	0.0	781,420	0.1	△ 755,476	△ 96.7
	固 定 資 産 売 却 損	0	0.0	0	0.0	0	—
減 損 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—	
災 害 に よ る 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—	
過 年 度 損 益 修 正 損	25,944	0.0	781,420	0.1	△ 755,476	△ 96.7	
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—	
支 出 計 (B)	955,987,163	100.0	967,650,405	100.0	△ 11,663,242	△ 1.2	
収 支 差 引 (A)－(B)		85,529,262		54,932,908		30,596,354	55.7
累 積 欠 損 金 b		0		0			
不 良 債 務	流 動 資 産 (ア)		282,135,902		126,685,515		
	う ち 未 収 金		61,159,075		62,881,817		
	流 動 負 債 (イ)		785,991,508		769,485,364		
	う ち 企 業 債 (ウ)		758,358,492		745,607,391		
	う ち 未 払 金		22,251,159		18,532,299		
	差 引 (イ)－(ウ)－(ア) (C)		△ 254,502,886		△ 102,807,542		
累 積 欠 損 金 比 率 b/a×100		0.0		0.0			
不 良 債 務 比 率 (C)/a×100		△ 1.93		△ 0.80			

資料2

下水道事業会計貸借対照表比較表

(単位：円、%)

科 目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
固 定 資 産	19,485,634,635	98.6	19,380,986,322	99.4	104,648,313	0.5
有形固定資産	19,485,634,635	98.6	19,380,986,322	99.4	104,648,313	0.5
土 地	571,098,962	2.9	571,098,962	2.9	0	0.0
建 物	3,599,893,425	18.2	3,710,169,990	19.0	△ 110,276,565	△ 3.0
構 築 物	14,030,660,037	71.0	14,122,608,319	72.4	△ 91,948,282	△ 0.7
機 械 及 び 装 置	393,339,493	2.0	493,866,608	2.5	△ 100,527,115	△ 20.4
工 具 機 器 備 品	3,125,745	0.0	4,686,122	0.0	△ 1,560,377	△ 33.3
車 両 運 搬 具	1,621,600	0.0	1,855,600	0.0	△ 234,000	△ 12.6
建 設 仮 勘 定	885,895,373	4.5	476,700,721	2.4	409,194,652	85.8
無形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	—
流 動 資 産	282,135,902	1.4	126,685,515	0.6	155,450,387	122.7
現 金 預 金	221,785,827	1.1	64,612,698	0.3	157,173,129	243.3
未 収 金	61,159,075	0.3	62,881,817	0.3	△ 1,722,742	△ 2.7
貸 倒 引 当 金	△ 809,000	0.0	△ 809,000	0.0	0	0.0
貯 蔵 品	0	0.0	0	0.0	0	—
前 払 金	0	0.0	0	0.0	0	—
資 産 合 計	19,767,770,537	100.0	19,507,671,837	100.0	260,098,700	1.3
固 定 負 債	8,944,338,496	45.2	8,916,846,988	45.7	27,491,508	0.3
企 業 債	8,944,338,496	45.2	8,916,846,988	45.7	27,491,508	0.3
流 動 負 債	785,991,508	4.0	769,485,364	3.9	16,506,144	2.1
企 業 債	758,358,492	3.9	745,607,391	3.8	12,751,101	1.7
リ ー ス 債 務	0	0.0	0	0.0	0	—
未 払 金	22,251,159	0.1	18,532,299	0.1	3,718,860	20.1
未 払 い 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	0	0.0	0	0.0	0	—
前 受 金	0	0.0	0	0.0	0	—
引 当 金	5,381,857	0.0	5,345,674	0.0	36,183	0.7
預 り 金	0	0.0	0	0.0	0	—
繰 延 収 益	9,065,485,826	45.9	8,934,914,040	45.8	130,571,786	1.5
長 期 前 受 金	10,537,201,703	53.3	10,044,642,994	51.5	492,558,709	4.9
収 益 化 累 計 額	△ 1,471,715,877	△ 7.4	△ 1,109,728,954	△ 5.7	△ 361,986,923	△ 32.6
負 債 合 計	18,795,815,830	95.1	18,621,246,392	95.4	174,569,438	0.9
資 本 金	458,075,538	2.3	410,391,836	2.1	47,683,702	11.6
固 有 資 本 金	410,391,836	2.1	410,391,836	2.1	0	0.0
繰 入 資 本 金	0	0.0	0	0.0	0	—
組 入 資 本 金	47,683,702	0.2	0	0.0	47,683,702	皆増
剰 余 金	513,879,169	2.6	476,033,609	2.5	37,845,560	8.0
資 本 剰 余 金	371,338,247	1.9	371,338,247	1.9	0	0.0
利 益 剰 余 金	142,540,922	0.7	104,695,362	0.6	37,845,560	36.1
資 本 合 計	971,954,707	4.9	886,425,445	4.6	85,529,262	9.6
負 債 資 本 合 計	19,767,770,537	100.0	19,507,671,837	100.0	260,098,700	1.3